

3 普通会計

(1) 財政の構造

財政構造を地方財政状況調査表(普通会計^(注)決算)にしたがって、主なものについて分析すると、おおむね次のとおりである。

(注) 普通会計 地方自治体の会計区分はそれぞれ範囲が異なり、そのままでは比較が困難であるため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を合算したものとなる。

「歳入」においては、前年度と比べ自主財源はやや減少したが、依存財源は増加している。

(図表42)

また、前年度と比べ、経常的収入はやや減少したが、臨時的収入は増加している。

(図表44)

「歳出」においては、前年度と比べ、投資的経費は大きく増加し、義務的経費もやや増加しているが、その他の経費は減少している。各経費の全体における構成比は、投資的経費の割合が大きく上昇したため、義務的経費の割合は低下している。(図表47、48)

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

普通会計決算における歳入を「自主財源」と「依存財源」(それぞれの内容については「2 一般会計(3)ウ 自主財源と依存財源」の項を参照のこと。)に区分し、前年度と比較すると、次の図表42のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表43のとおりである。

(図表42) 自主財源・依存財源対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	54,082,373	43.2	54,781,991	45.0	699,618	1.3
依存財源	71,157,450	56.8	66,923,347	55.0	4,234,103	6.3
計	125,239,823	100	121,705,338	100	3,534,485	2.9

前年度と比較して、増加又は減少した主な科目と増減額は、次のとおりである。(図表4.6)

< 自主財源 >

[増 加 分]

・ 繰越金	1,016,408 千円
・ 分担金及び負担金	88,647 千円
・ 諸収入	73,907 千円

[減 少 分]

・ 繰入金	961,082 千円
・ 財産収入	833,671 千円
・ 市 税	81,142 千円

< 依存財源 >

[増 加 分]

・ 市 債	3,981,105 千円
・ 県支出金	1,194,009 千円
・ 軽油取引税・自動車 取得税交付金	77,969 千円

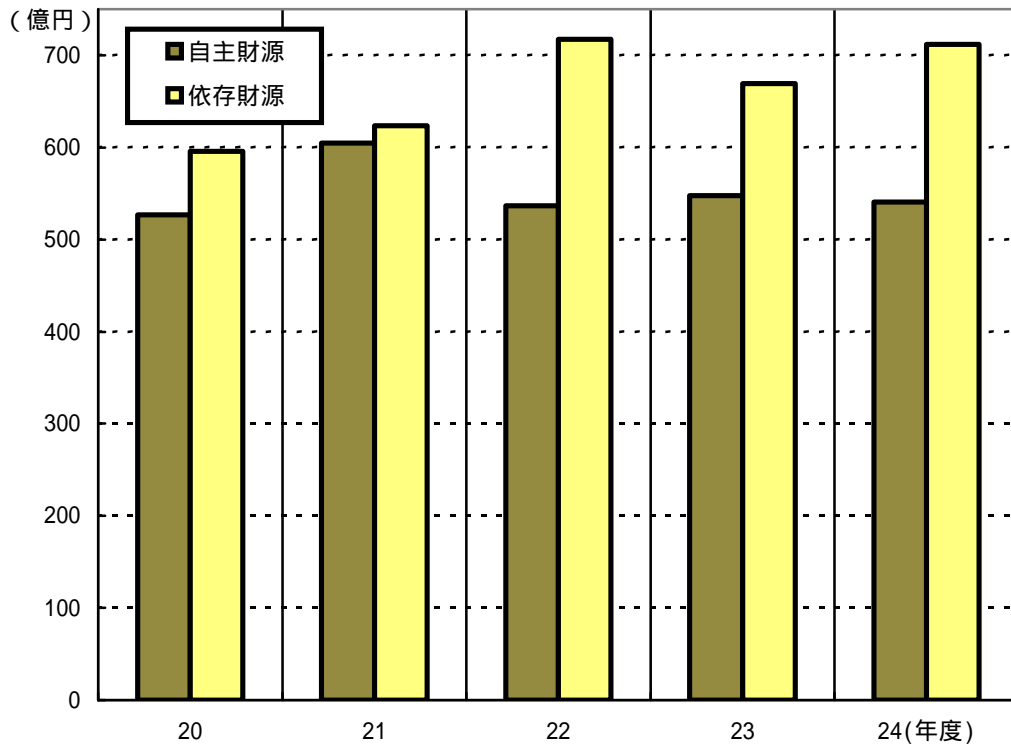
[減 少 分]

・ 国庫支出金	476,650 千円
・ 地方特例交付金	248,687 千円
・ 地方交付税	202,156 千円

自主財源については、繰越金が増加したが、繰入金や財産収入が減少したことなどにより、約7億円減少している。依存財源については、国庫支出金や地方特例交付金などが減少したが、市債が大きく増加したほか、県支出金なども増加したことにより、約42億円増加している。

この結果、自主財源と依存財源の構成割合は、前年度の45.0対55.0から、本年度は43.2対56.8となり、両財源の差は前年度の10.0ポイントから13.6ポイントに広がっている。

(図表43) 最近5か年の自主財源・依存財源の推移(普通会計決算)



(単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自主財源	52,694,100 (46.9)	60,450,184 (49.2)	53,641,823 (42.8)	54,781,991 (45.0)	54,082,373 (43.2)
依存財源	59,564,676 (53.1)	62,331,111 (50.8)	71,707,329 (57.2)	66,923,347 (55.0)	71,157,450 (56.8)
計	112,258,776	122,781,295	125,349,152	121,705,338	125,239,823

(備考) ()書きは、構成比

自主財源について、前年度は市有地の売却などでの財産収入や市税の増加などにより増えたが、本年度は、繰入金や財産収入分が大きく減少したことなどにより、6億9,961万8千円の減少(減少率1.3%)となっている。

依存財源について、本年度は、前年度減少していた普通建設事業費が増加したこともあり、それに充当する財源となる市債及び県支出金が増加したことなどにより、前年度に比べ42億3,410万3千円の増加(増加率6.3%)となっている。

自主財源と依存財源の構成割合を見ると、毎年増減を繰り返しているが、平成20年度以降に自主財源が5割を超えたことはない。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

普通会計決算における収入を「経常的収入^(注1)」と「臨時的収入^(注2)」に区分し、前年度と比較すると、次の図表44のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表45のとおりである。

(注1) 経常的収入 地方公共団体の歳入において、毎年継続的に、しかも安定的に確保できる見込みがあるものをいう。(地方税、地方交付税、国庫支出金等が含まれる。)
なお、地方税、地方交付税、国庫支出金には、一部臨時的収入が含まれる。

(注2) 臨時的収入 地方公共団体の歳入において、継続的に収入されるものではなく、一時的、臨時的に歳入となるものをいう。(寄附金、繰入金、繰越金、地方債等が含まれる。)

(図表44) 経常的収入・臨時的収入対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	89,066,811	71.1	89,697,216	73.7	630,405	0.7
臨時的収入	36,173,012	28.9	32,008,122	26.3	4,164,890	13.0
計	125,239,823	100	121,705,338	100	3,534,485	2.9

前年度と比較して増加又は減少した主な科目と増減額は、次のとおりである。(図表46)

< 経常的収入 >

[増 加 分]

・ 県支出金	300,829 千円
・ 軽油取引税・自動車 取得税交付金	77,969 千円
・ 市 税	66,274 千円

[減 少 分]

・ 国庫支出金	441,062 千円
・ 地方交付税	374,125 千円
・ 地方特例交付金	248,687 千円

< 臨時的収入 >

[増 加 分]

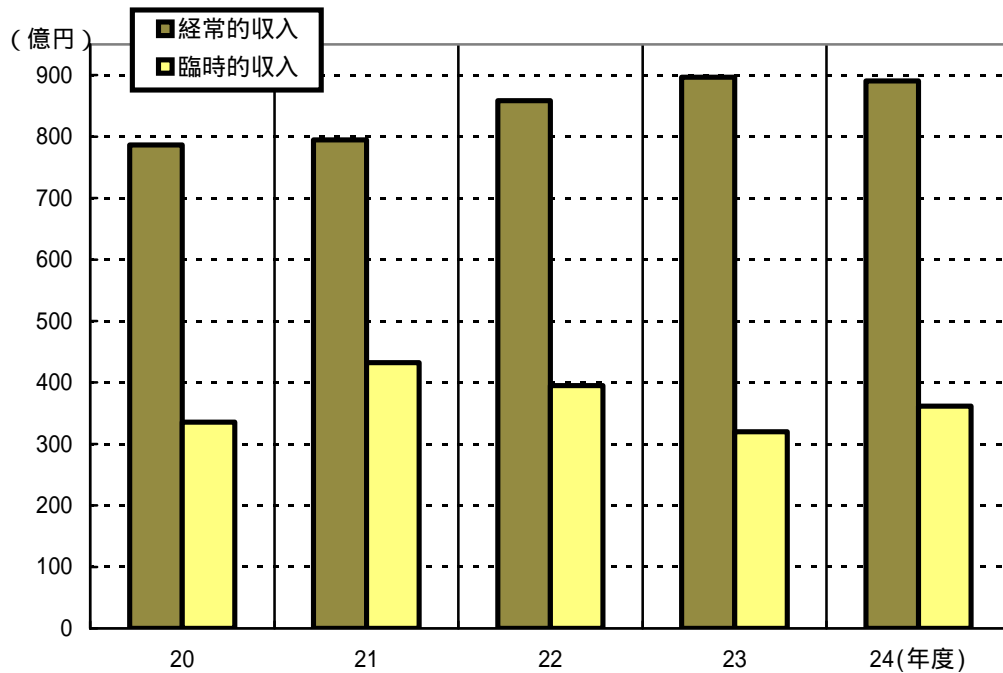
・ 市 債	3,981,105 千円
・ 繰越金	1,016,408 千円
・ 県支出金	893,180 千円

[減 少 分]

・ 繰入金	961,082 千円
・ 財産収入	830,829 千円
・ 市 税	147,416 千円

(備考) 市税、県支出金の増減値については、その性質により経常的なものと臨時的なものに振り分け(図表46)、それぞれ前年度との増減比較を行なったものである。

(図表45) 最近5か年の経常的収入・臨時的収入の推移(普通会計決算)



(単位: 千円・%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常的収入	78,681,207 (70.1)	79,478,009 (64.7)	85,854,019 (68.5)	89,697,216 (73.7)	89,066,811 (71.1)
臨時的収入	33,577,569 (29.9)	43,303,286 (35.3)	39,495,133 (31.5)	32,008,122 (26.3)	36,173,012 (28.9)
計	112,258,776	122,781,295	125,349,152	121,705,338	125,239,823

(備考) () 書きは、構成比

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、71.1対28.9となっており、前年度と比較すると2.6ポイント経常的収入が低下し、臨時的収入が上昇している。

経常的収入の決算額を見てみると、主に国庫支出金、地方交付税及び地方特例交付金の減少により、前年度に比べ6億3,040万5千円の減少(減少率0.7%)となっている。また、臨時的収入の決算額は、普通建設事業費に充当する財源となる市債の増加などにより41億6,489万円の増加(増加率13.0%)となっている。

なお、平成24年度の普通会計決算収入科目の増加・減少額を財源区分・性質区分ごとに整理すると、次頁の図表46のとおりである。

(図表46) 自主・依存財源と経常的・臨時的収入(普通会計決算)

(単位:千円)

区 分	平成24年度 決 算 額			平成23年度 決 算 額			前年度 比較額 (A)-(B)
	経常的収入	臨時的収入	計(A)	経常的収入	臨時的収入	計(B)	
自 主 財 源	40,269,830	13,812,543	54,082,373	40,123,672	14,658,319	54,781,991	699,618
市 税	36,146,519	2,395,560	38,542,079	36,080,245	2,542,976	38,623,221	81,142
分担金及び負担金	1,365,104	53,324	1,418,428	1,303,762	26,019	1,329,781	88,647
使用料及び手数料	1,991,610	79,441	2,071,051	1,978,509	54,444	2,032,953	38,098
財 産 収 入	124,151	284,574	408,725	126,993	1,115,403	1,242,396	833,671
寄 附 金	0	78,088	78,088	0	118,871	118,871	40,783
繰 入 金	0	656,217	656,217	0	1,617,299	1,617,299	961,082
繰 越 金	0	3,022,545	3,022,545	0	2,006,137	2,006,137	1,016,408
諸 収 入	642,446	7,242,794	7,885,240	634,163	7,177,170	7,811,333	73,907
依 存 財 源	48,796,981	22,360,469	71,157,450	49,573,544	17,349,803	66,923,347	4,234,103
地 方 譲 与 税	857,849	0	857,849	915,273	0	915,273	57,424
利子割交付金	83,525	0	83,525	99,195	0	99,195	15,670
配当割交付金	64,837	0	64,837	62,063	0	62,063	2,774
株式等譲渡所得割交付金	16,736	0	16,736	15,389	0	15,389	1,347
地方消費税交付金	2,947,050	0	2,947,050	2,978,607	0	2,978,607	31,557
コルポ場利用税交付金	9,284	0	9,284	9,675	0	9,675	391
軽油取引税・自動車 取得税交付金	310,141	0	310,141	232,172	0	232,172	77,969
国有提供施設等所在市町 村助成交付金	104,568	0	104,568	93,601	0	93,601	10,967
地方特例交付金	133,715	0	133,715	382,402	0	382,402	248,687
地 方 交 付 税	21,853,027	1,417,038	23,270,065	22,227,152	1,245,069	23,472,221	202,156
交通安全対策特別交付金	77,221	0	77,221	78,754	0	78,754	1,533
国 庫 支 出 金	17,631,245	4,255,153	21,886,398	18,072,307	4,290,741	22,363,048	476,650
県 支 出 金	4,707,783	2,874,847	7,582,630	4,406,954	1,981,667	6,388,621	1,194,009
市 債	0	13,813,431	13,813,431	0	9,832,326	9,832,326	3,981,105
合 計	89,066,811	36,173,012	125,239,823	89,697,216	32,008,122	121,705,338	3,534,485

イ 歳出の構成

(ア) 義務的経費と投資的経費とその他の経費

普通会計決算において「義務的経費」と「投資的経費」と「その他の経費」(それぞれの内容については「2 一般会計(4)ウ 性質別分類」の項を参照のこと。)に区分し、前年度と比較すると次の図表47のとおりである。

また、最近5か年の推移は図表48のとおりである。

(図表47) 義務的経費・投資的経費・その他の経費対前年度比較表(普通会計決算)

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	60,751,907	49.3	59,613,380	50.2	1,138,527	1.9
投資的経費	18,697,165	15.2	13,853,030	11.7	4,844,135	35.0
その他の経費	43,733,093	35.5	45,216,383	38.1	1,483,290	3.3
計	123,182,165	100	118,682,793	100	4,499,372	3.8

前年度と比較して増加又は減少した経費と増減額は、次のとおりである。

< 義務的経費 >

[増 加 分]

・ 扶助費	877,966 千円
・ 公債費	137,656 千円
・ 人件費	122,905 千円

[減 少 分]

(な し)

< 投資的経費 >

[増 加 分]

・ 普通建設事業費	4,265,465 千円
・ 災害復旧費	578,670 千円

[減 少 分]

(な し)

< その他の経費 >

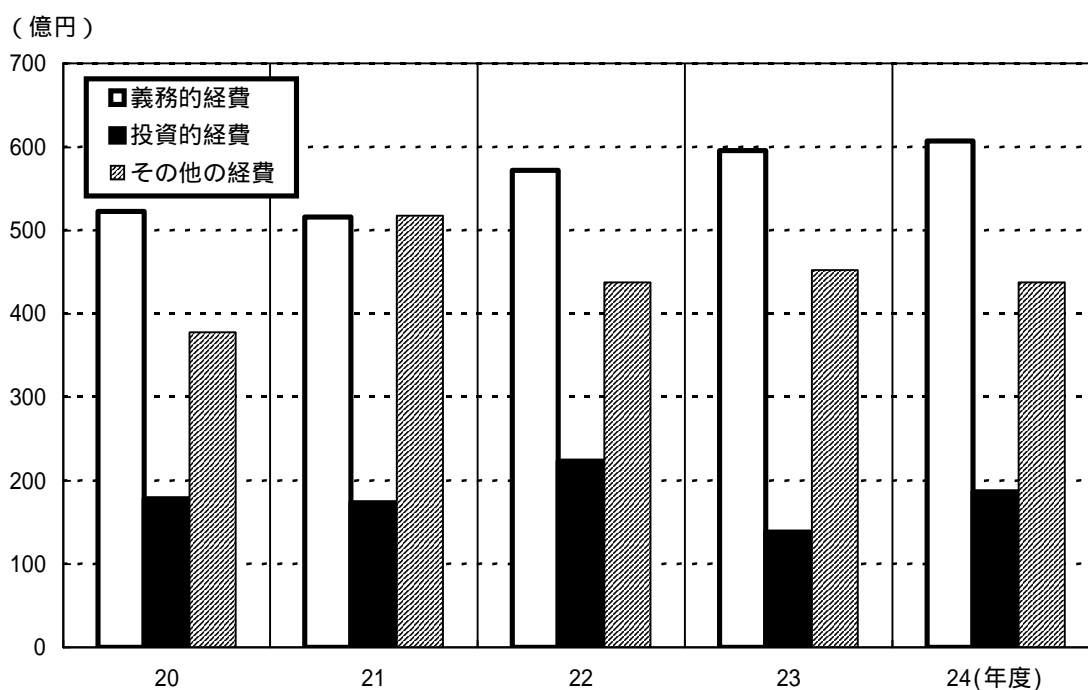
[増 加 分]

・ 補助費等	606,069 千円
・ 繰出金	326,932 千円

[減 少 分]

・ 貸付金	1,111,135 千円
・ 積立金	940,144 千円
・ 物件費	315,904 千円
・ 投資及び出資金	48,377 千円
・ 維持補修費	731 千円

(図表48) 最近5か年の義務的経費・投資的経費・その他の経費の推移(普通会計決算)



(単位:千円・%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
義務的経費	52,310,851 (48.5)	51,606,540 (42.7)	57,220,758 (46.4)	59,613,380 (50.2)	60,751,907 (49.3)
投資的経費	17,846,155 (16.5)	17,366,891 (14.4)	22,327,146 (18.1)	13,853,030 (11.7)	18,697,165 (15.2)
その他の経費	37,747,736 (35.0)	51,790,247 (42.9)	43,795,111 (35.5)	45,216,383 (38.1)	43,733,093 (35.5)
計	107,904,742	120,763,678	123,343,015	118,682,793	123,182,165

(備考) ()書きは、構成比

義務的経費について、決算額と構成比ともに平成21年度に減少したものの、23年度までは増加傾向にあった。本年度は決算額の増加傾向は変わらず11億3,852万7千円増加しているが、構成比は投資的経費が大きく増加した影響で、前年度と比べて0.9ポイント低下した。

投資的経費について、決算額と構成比ともに増減を繰り返しており、本年度は前年度と比べて48億4,413万5千円増加し、構成比も3.5ポイント上昇した。

その他の経費について、決算額と構成比ともに投資的経費と逆になる形で、増減を繰り返しており、本年度は前年度と比べて14億8,329万円減少し、構成比も2.6ポイント低下した。

(2) 財政状況の指標 (普通会計決算)

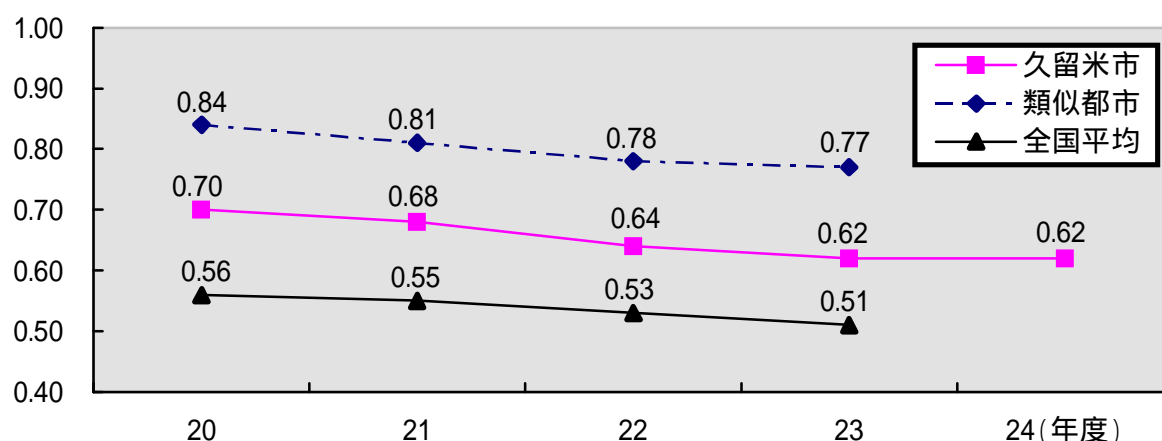
地方財政状況調査表 (普通会計決算) などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の最近 5 年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政に必要な使途制限のない財源 (基準財政需要額) を、地方税などの収入 (基準財政収入額) で、どの程度まかなっているかを示す指標で、数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本市においては、低下傾向にあったが、本年度の財政力指数は 0.62 で、前年度と同じである。

(図表 4 9) 財政力指数の推移



(備考) 「類似都市」及び「全国平均」の平成 24 年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ 実質公債費比率

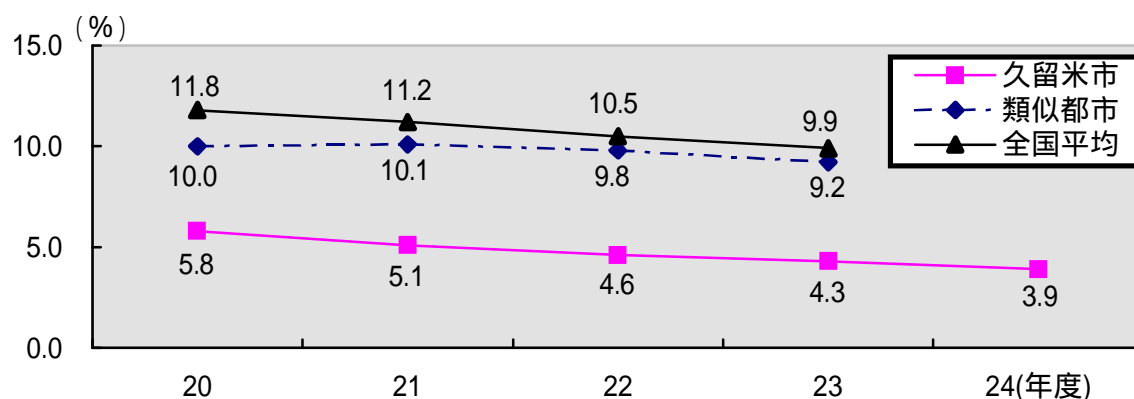
実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金 (公営企業債に対する繰出金など) が、財政に及ぼす負担を示す指標である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が 25% 以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等、35% 以上の場合は国の同意手続きを伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が 25% 未満の場合でも、18% 以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受ける。

本市においては低下傾向にあり、本年度も 0.4 ポイント低下 (= 向上) し、3.9% となっている。

(図表 5 0) 実質公債費比率の推移



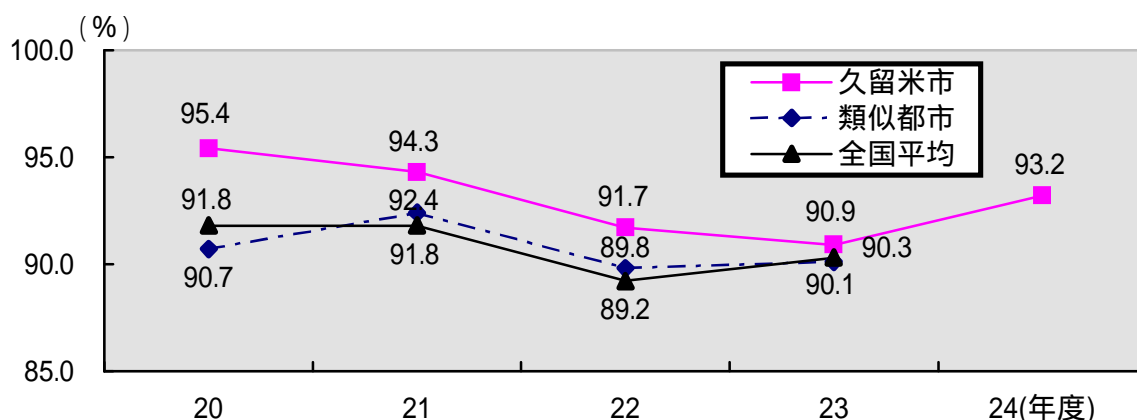
ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は、分子である歳出（経常経費充当一般財源等）は、扶助費や公債費、繰出金の増加などにより、約 13 億円（2.1%）増加し、さらに分母である歳入（経常一般財源等）は、地方交付税や地方特例交付金の減少などにより約 3 億円（0.5%）減少した結果、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇（＝悪化）して、93.2%となっている。（図表 5 2）

近年は数値上は好ましい傾向となっていたが、その要因を見ると前年度の国庫支出金の超過交付や近年の地方交付税等の増加によるものが大きく、分子である歳出（経常経費充当一般財源等）も増加していたものの、分母である歳入（経常一般財源等）がそれ以上に大きかったためである。しかし、本年度は地方交付税等の減少により、厳しい財政状況となっている。

(図表 5 1) 経常収支比率の推移



(図表52) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成22年度	(H22 H23)		平成23年度	(H23 H24)		平成24年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	15,091,240	310,372	2.1	14,780,868	410,679	2.8	14,370,189
扶助費	9,672,278	175,917	1.8	9,496,361	998,084	10.5	10,494,445
公債費	10,907,439	789,955	7.2	11,697,394	291,346	2.5	11,988,740
物件費	9,677,556	622,992	6.4	10,300,548	23,571	0.2	10,276,977
維持補修費	1,032,428	116,615	11.3	915,813	124,508	13.6	1,040,321
補助費等	7,170,127	87,393	1.2	7,082,734	35,472	0.5	7,118,206
繰出金	7,930,909	169,843	2.1	8,100,752	287,439	3.5	8,388,191
合計(A)	61,481,977	892,493	1.5	62,374,470	1,302,599	2.1	63,677,069

歳入 (経常一般財源等)	平成22年度	(H22 H23)		平成23年度	(H23 H24)		平成24年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	35,170,608	909,637	2.6	36,080,245	66,274	0.2	36,146,519
地方譲与税	935,863	20,590	2.2	915,273	57,424	6.3	857,849
利子・配当・株式	207,690	31,043	14.9	176,647	11,549	6.5	165,098
地方消費税交付金	3,064,841	86,234	2.8	2,978,607	31,557	1.1	2,947,050
ゴルフ場利用税交付金	9,424	251	2.7	9,675	391	4.0	9,284
自動車取得税交付金	254,702	22,530	8.8	232,172	77,969	33.6	310,141
地方特例交付金	466,006	83,604	17.9	382,402	248,687	65.0	133,715
地方交付税	21,276,435	950,717	4.5	22,227,152	374,125	1.7	21,853,027
交通安全対策特別交付金	80,220	1,466	1.8	78,754	1,533	1.9	77,221
使用料	108,435	8,830	8.1	117,265	10,017	8.5	127,282
国有提供施設等	85,612	7,989	9.3	93,601	10,967	11.7	104,568
財産収入	49,246	8,543	17.3	40,703	4,443	10.9	36,260
諸収入	2,650	695	26.2	3,345	547	16.4	2,798
歳入合計(小計)	61,711,732	1,624,109	2.6	63,335,841	565,029	0.9	62,770,812
減税補てん債発行額	0	0	-	0	0	-	0
臨財債発行額	5,362,192	51,366	1.0	5,310,826	234,605	4.4	5,545,431
合計(B)	67,073,924	1,572,743	2.3	68,646,667	330,424	0.5	68,316,243

経常収支比率(A/B)	91.7		90.9		93.2
-------------	------	--	------	--	------